

第25期報告書

2014年1月～2014年12月

NVC Flash

特集

3大注力分野における 取り組みと事例

株主の皆様へ

業績ハイライト・
当期の業績・
次期の見通し

会社概要／株式情報

NVC NETWORK VALUE COMPONENTS
株式会社ネットワークバリューコンポネンツ

証券コード 3394

Security



Cloud



Mobile



注力分野における事業発展に取組み、 継続的な成長に努めてまいります。



平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第25期（2014年12月期）の事業並びに決算の状況につきましてご報告申し上げます。

当期におきましては、大幅な増収を達成し、事業基盤の確立を図りました。

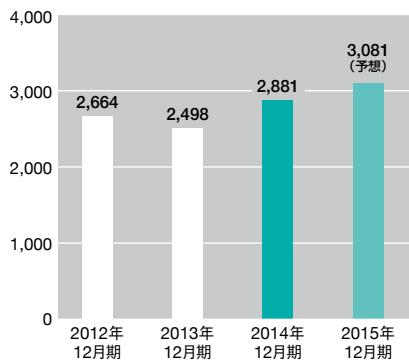
次期につきましては、先端的な製品の市場への投入とサービスの充実、パートナーとの協業推進といった活動を通じて、引き続きセキュリティ、モバイル、クラウドの3分野での事業展開に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜り、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

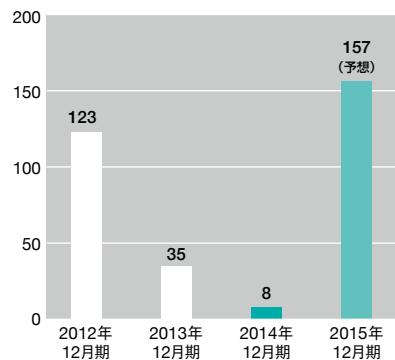
代表取締役 渡部 進

業績ハイライト （単位:百万円）

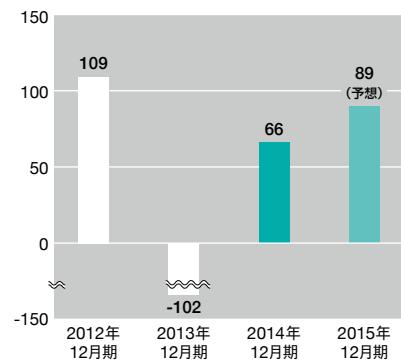
売上高



経常利益



当期純利益



当期の業績

大型案件の出荷及び好調な自社サービスにより、大幅な増収。人件費の増加により営業利益・経常利益が前期を下回るものの、特別利益の計上により当期純利益は大幅に改善。

当社グループが属するネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、新製品の立ち上げに積極的に取り組み、米スレットストップ社のリアルタイムのIP及びドメインレピュテーションサービスの販売や企業内のセキュリティ対策チームをバックアップする「NVCプライベートSOC運用支援サービス」を開始し、製品・サービスの双方において、セキュリティ関連商材の充実を図りました。また、パートナーとの協業関係は、着実に伸展しており、受注への寄与としてその成果が現れつつあります。

ネットワークソリューション事業は、官公庁や電力会社向け等、大型案件数件の出荷が進み、好調に推移しました。ネットワークサービス事業は、ネットワークの保守・構築といった従来型のサービスはもとより、マネージドVPNサービス等の自社サービスも好調に推移しましたが、(株)イノコスの保守の落ち込みが大きく、前期を若干下回りました。

利益面につきましては、低採算案件の増加、円安による売上総利益率の低下があったものの、当社単体では、売上の増加に伴い、売上総利益が大幅に前期を上回りましたが、子会社の(株)イノコスの不振による売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、売上総利益は前期並みに留まりました。営業利益及び経常利益については、主として人件費の増加により前期を下回りました。

一方、当期純利益については、投資有価証券売却益の計上により大幅に改善しました。

この結果、当期における売上高は2,881百万円（前期比15.3%増）、営業利益は28百万円（前期比49.7%減）、経常利益は8百万円（前期比77.2%減）、当期純利益は66百万円（前期は当期純損失102百万円）となりました。

次期の見通し

主力3分野における事業展開に注力してまいります。

当社グループでは、先端的なネットワーク関連商品の投入、パートナーとの協業強化、自社サービスの推進といった活動を通じて、引き続きセキュリティ、モバイル、クラウドの3分野での事業展開に注力してまいります。

以上により、2015年12月期の当社グループ連結の業績見通しにつきましては、売上高3,081百万円、営業利益176百万円、経常利益157百万円、当期純利益89百万円を見込んでおります。

事業部門別

ネットワークサービス事業

ネットワーク構築等のサービス及び保守が堅調に推移したものの、子会社の(株)イノコスの保守の落ち込みが大きく、前期を下回りました。

■売上高（単位：百万円）



ネットワークソリューション事業

セキュリティ関連商品や無線LANのAruba社の商品が好調に推移し、前期を上回りました。

■売上高（単位：百万円）



セキュリティ

ネットワーク社会の進展に伴い、深刻化しているセキュリティリスクに対する当社グループの製品・サービスと特長を紹介します。

多様な脅威に対応する製品とサービス

情報セキュリティ対策は対策製品をネットワークシステムに組み込み、システム運用だけでなく、日々発生するインシデントに適切に対応することが求められています。

P-SOC (プライベート SOC 運用支援サービス)

サイバー攻撃に対しては、セキュリティ製品の代理店としての豊富な実績に基づくノウハウを生かし、攻撃を受けたインシデントの解析に止まらず、顧客企業のセキュリティ運用を支援するプライベートSOC運用支援サービスを開始し、提供を行っております。このサービスは、顧客企業の対策システムを当社

システムと接続し、顧客企業のセキュリティ対策チームに、標的型攻撃などの巧妙なサイバー攻撃に対する検知・分析や防御などの運用支援を行うことで、顧客システムやサービスの健全な状態を維持します。



セキュリティ関連取り扱い製品

ファイアウォール

FORTINET

FG 3700D



データベースセキュリティ

IMPVERA

X6500



フォレンジック・ネットワーク監視

NISUN



4530

標的型マルウェア検知



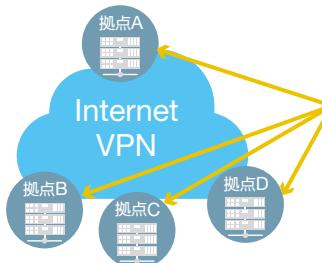
Web MPS 70000



無差別型マルウェア検知

Threat STOP

マネージド VPN サービス



NVC監視センター

- ・24時間365日障害監視
- ・障害発生連絡
- ・保守員手配

リモートサービス

- ・リモートでのポリシー変更
- ・緊急セキュリティ対策
- ・ログ管理サービス

オンサイトサービス

- ・全国機器設置サービス
- ・FWバージョンアップ

障害対応サービス

- ・障害切りわけ
- ・全国4時間駆付け



セキュリティをめぐる現況と セキュリティ分野における 当社グループの特長

取締役 セキュリティ担当PM
太田祐樹



セキュリティをめぐる現況

現在、サイバー攻撃は標的型攻撃が急増するとともに、ますます巧妙化しています。被害規模を正確に判定できなかったり、攻撃を受けていることが分からない場合もあり、サイバー攻撃による甚大な被害が発生し報じられています。今般成立した「サイバーセキュリティ基本法」により、民間企業、特に重要インフラ事業者である「情報通信」、「金融」、「航空」、「鉄道」、「電力」、「ガス」、「政府・行政サービス（地方公共団体を含む）」、「医療」、「水道」、「物流」、「化学」、「クレジット」、「石油」の13分野の事業者は情報セキュリティ対策へ

の投資が必要になります。さらに、わが国で5年後に開催されるオリンピックへの備えも重要です。ロンドンオリンピックでは、2週間の開催期間で2億2,100万のサイバー攻撃が行われ、1億6,500万回のサイバーセキュリティに関わる問題が発生したとされています。2020年の東京オリンピックの際も、オリンピックへの直接的なもののみならず、これに便乗して社会インフラやあらゆる経済社会活動に向けた攻撃が行われる可能性があり、その備えに向けた取り組みが重要な課題となってきます。

当社グループの特長

当社グループではネットワークソリューション事業としてセキュリティ商材の販売を、ネットワークサービス事業として、設計構築、保守サービス、技術支援、マネージドサービス（マネージ

ドVPNサービス・マネージドUTMサービス）を提供しております。双方の事業を擁することが当社グループのセキュリティに対する取り組みの最大の強みであり、特長です。

モバイル

製品導入事例の紹介

カフェ・カンパニー社にAruba導入 ～安全・快適なWi-Fi環境を提供～

Aruba社（Aruba Networks, Inc.）の無線LANシステムをカフェ・カンパニー株式会社が運営するWIRED CAFEを中心とする42の店舗に導入・設置いたしました。

導入の背景と効果

カフェ・カンパニー社では、インターネットフリーが特徴のWIRED CAFEをはじめ数多くのブランド名で、首都圏をはじめ関西圏、高速エリアにおよそ80店舗の飲食店を展開しています。この内WIRED CAFEを中心とする店舗では公衆Wi-Fi接続サービスを提供してきましたが、このサービスの利用客が



Aruba Instant
アクセスポイント

多いことを考えると、利用に際しての登録作業の煩わしさや不安定な接続環境といった問題が無視できない状況にありました。これらの問題を解決するため、新たに自社によるシステムの構築を検討した結果、利用客に使い易く安定したかつ安全な環境を提供できる本格的な無線LANシステムのAruba Instantアクセスポイント（IAP）の導入に踏み切りました。導入の結果、登録作業が簡単になるとともに、安定かつ安全な使用環境がもたらされています。

TOPICS

Aruba Networks社より受賞 2014年Aruba製品国内販売成長率No.1

Aruba Networks社より、「Japan 2014 Top Year/Year Growth VAD」を受賞しました。

この賞は、2014年度にAruba Networks社製品の日本で最も販売成長率を伸ばした会社に贈呈されるものです。

Aruba製品の引き合いの好調を受け、今後とも販売の拡大を目指します。



授賞を受ける代表取締役 渡部進



トロフィー

クラウド



製品導入事例の紹介

応用リソースマネジメント社に ハイパーコンバインドインフラストラクチャ製品を導入 ～データセンターの仮想化基盤構築～

Nutanix社（Nutanix Inc.）のハイパーコンバインドインフラストラクチャ製品「Nutanix Complete Cluster」を土砂災害監視システムや地盤情報データベースをクラウドサービスとして提供する応用リソースマネジメント株式会社に導入・設置いたしました。

導入の背景

応用リソースマネジメント社は防災情報をクラウドにて顧客に提供するサービスを行っており、そのためにはミッションクリティカルで、災害に強いクラウドシステムが要求されます。導入されたシステムでは、サーバーの仮想化が行われましたが、①サーバーの維持管理が簡潔であること②GUIが統合されていて、属人化しないこと③スケーラビリティに優れていること④ディザ



Nutanix Complete Cluster

スターリカバリー機能に優れていること等が評価されています。

導入の効果

本システムを導入した結果として以下のような効果が得られました。

- サーバー増設時に増設計画が立てやすく、増設に要する作業スピードが格段に速くなりました。
- ストレージの拡張がシステム無停止のまま速やかに行えるようになりました。
- サーバーのランニングコストが減少し、使用電力料金が半減しました。

ネットワークの仮想化を実現

クラウドの進展に伴い、サーバーの仮想化、ストレージの仮想化が行われています。これに加え、ネットワークそのものの仮想化を実現するOpenFlowが注目されています。当社グループではNoviFlow社の高機能OpenFlowスイッチを国内独占販売しております。

 NoviFlow



NoviFlow OpenFlow switch

会社概要

会社概要 (2014年12月31日現在)

商号	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
本社	神奈川県横須賀市小川町14番地-1
設立	1990年4月
資本金	372,403,550円
従業員	連結94名(単体81名)
主な事業内容	コンピュータネットワークをベースとした ●製品の企画、開発、輸入、販売 ●コンサルテーション ●システム設計、システム設定・設置 ●システム監視、システム管理、保守・メンテナンス ●運用サービス

役員 (2014年12月31日現在)

代表取締役	渡部 進 (わたなべ すずむ)
取締役	渡部 美津子 (わたなべ みつこ)
取締役	太田 祐樹 (おおた ゆうき)
取締役	寺田 賢太郎 (てらだ けんたろう)
取締役	荒井 祐二 (あらい ゆうじ)
常勤監査役	倉本 實 (くらもと みのる)
監査役	安田 正敏 (やすだ まさとし)
監査役	倉田 勲 (くらた いさお)

株式情報

株式の状況 (2014年12月31日現在)

発行可能株式総数	3,200,000株
発行済株式の総数	954,500株
株主数	1,254名

大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社シークス	246,000	26.00%
渡部 進	242,600	25.64%
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	30,000	3.17%
日本証券金融株式会社	28,700	3.03%
渡部 美津子	25,400	2.68%
株式会社SBI証券	13,400	1.42%
寺田 賢太郎	9,800	1.04%
松井証券株式会社	7,500	0.79%
渡部 耕平	7,200	0.76%
渡部 慎平	7,200	0.76%
野村證券株式会社	7,200	0.76%

(注) 1. 当社は自己株式8,400株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式(8,400株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.nvc.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。